



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
コード番号 8541 URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦

TEL 089-933-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,808	△5.4	3,398	△30.1	2,995	△5.6
28年3月期中間期	22,004	2.2	4,861	△4.2	3,172	2.4

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,658百万円 (511.7%) 28年3月期中間期 598百万円 (△89.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	84.41	71.12
28年3月期中間期	89.37	75.28

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,337,219	112,636	4.8
28年3月期	2,461,481	109,515	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 111,753百万円 28年3月期 108,659百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでいます。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△11.9	5,200	△10.6	146.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	35,624,291 株	28年3月期	35,624,291 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	134,206 株	28年3月期	132,747 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	35,490,974 株	28年3月期中間期	35,491,192 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	18,945	△6.5	3,048	△32.3	2,798	△5.7
28年3月期中間期	20,259	3.3	4,505	△2.5	2,967	4.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	78.85
28年3月期中間期	83.61

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	2,329,059		107,965		4.6	
28年3月期	2,452,978		105,092		4.3	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 107,965百万円 28年3月期 105,092百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,200	△9.5	5,000	△8.0	140.88	

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
5. 参考情報	11
(1) 損益の概要【単体】【連結】	11
(2) 業務純益【単体】	12
(3) 利鞘【単体】	13
(4) ROE【単体】	13
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	14
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	16
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	16
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	17
(9) 有価証券の評価損益【単体】	19
(10) 預り資産残高【単体】	20
(11) その他【単体】	20

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢は、個人消費や企業の生産活動において、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中で、当行グループはさまざまな取り組みを行い業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、貸出金利息収入の減少分を有価証券の効率的な運用によりカバーしたものの、資金運用収益は前年同期比56百万円減少、また、株式市場の低迷を受けて投資信託等の販売も低調に推移したことから、役務取引等収益は同比4億12百万円減少し、経常収益は208億8百万円と同比11億96百万円減少しました。一方でシステム投資や店舗の新築移転等に関する経費の増加もあり、経常利益は同比14億63百万円減少して33億98百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同比1億76百万円減少して29億95百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、総資産 2 兆 3,372 億円(前連結会計年度末比 1,242 億円減少)、純資産 1,126 億円(同比 31 億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆1,623億円と前連結会計年度末から1,315億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から99億円増加し、1兆2,694億円となりました。貸出金残高は、1兆5,266億円と前連結会計年度末比317億円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	239,067	175,036
コールローン及び買入手形	120,000	23,000
買入金銭債権	59,399	59,173
商品有価証券	224	269
有価証券	499,751	505,024
貸出金	1,494,933	1,526,685
外国為替	9,449	9,432
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,988
その他資産	10,995	11,369
有形固定資産	31,690	31,775
無形固定資産	1,224	1,088
繰延税金資産	507	503
支払承諾見返	5,232	5,514
貸倒引当金	△ 17,972	△ 18,642
資産の部合計	2,461,481	2,337,219
<b>負債の部</b>		
預金	1,900,602	1,855,723
譲渡性預金	393,288	306,654
コールマネー及び売渡手形	—	3,033
借入金	25,437	26,397
外国為替	1	2
新株予約権付社債	7,928	7,928
その他負債	12,143	12,759
役員賞与引当金	58	—
退職給付に係る負債	1,015	1,018
役員退職慰労引当金	504	216
利息返還損失引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,434	1,023
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,065
支払承諾	5,232	5,514
負債の部合計	2,351,966	2,224,583
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	19,114
資本剰余金	13,249	13,249
利益剰余金	54,145	56,635
自己株式	△ 236	△ 238
株主資本合計	86,273	88,761
その他有価証券評価差額金	14,580	15,187
土地再評価差額金	7,857	7,831
退職給付に係る調整累計額	△ 51	△ 26
その他の包括利益累計額合計	22,386	22,992
非支配株主持分	855	882
純資産の部合計	109,515	112,636
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,337,219

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	22,004	20,808
資金運用収益	16,414	16,357
(うち貸出金利息)	12,881	12,367
(うち有価証券利息配当金)	2,156	2,756
役務取引等収益	2,278	1,866
その他業務収益	2,043	2,254
その他経常収益	1,267	329
経常費用	17,142	17,409
資金調達費用	1,376	1,378
(うち預金利息)	1,042	916
役務取引等費用	2,229	2,295
その他業務費用	3	284
営業経費	11,883	12,241
その他経常費用	1,649	1,208
経常利益	4,861	3,398
特別利益	14	-
固定資産処分益	14	-
特別損失	9	23
固定資産処分損	9	23
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	4,866	3,374
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,043
法人税等調整額	307	△ 697
法人税等合計	1,654	346
中間純利益	3,211	3,027
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,172	2,995
非支配株主に帰属する中間純利益	39	31
その他の包括利益	△ 2,613	630
その他有価証券評価差額金	△ 2,699	605
退職給付に係る調整額	86	24
中間包括利益	598	3,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554	3,627
非支配株主に係る中間包括利益	43	30

## (株)愛媛銀行(8541) 平成29年3月期第2四半期決算短信

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	7,614	△ 267	21,772	774	104,340
当中間期変動額											
新株の発行	7	7			15						15
剰余金の配当			△ 532		△ 532						△ 532
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172		3,172						3,172
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 2,703	—	86	△ 2,617	41	△ 2,575
当中間期変動額合計	7	7	2,639	△ 2	2,652	△ 2,703	—	86	△ 2,617	41	76
当中間期末残高	19,114	13,249	52,315	△ 234	84,445	11,722	7,614	△ 181	19,155	815	104,417

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	7,857	△ 51	22,386	855	109,515
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 532		△ 532						△ 532
親会社株主に帰属する中間純利益			2,995		2,995						2,995
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
土地再評価差額金の取崩			26		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						607	△ 26	24	606	27	633
当中間期変動額合計			2,489	△ 1	2,487	607	△ 26	24	606	27	3,120
当中間期末残高	19,114	13,249	56,635	△ 238	88,761	15,187	7,831	△ 26	22,992	882	112,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	238,966	174,835
コールローン	120,000	23,000
買入金銭債権	59,399	59,173
商品有価証券	224	269
有価証券	499,274	504,538
貸出金	1,496,891	1,528,976
外国為替	9,449	9,432
その他資産	6,757	7,207
有形固定資産	31,448	31,573
無形固定資産	1,194	1,064
支払承諾見返	5,232	5,514
貸倒引当金	△ 15,860	△ 16,526
資産の部合計	2,452,978	2,329,059
<b>負債の部</b>		
預金	1,903,580	1,858,786
譲渡性預金	393,288	306,654
コールマネー	—	3,033
借用金	21,496	22,697
外国為替	1	2
新株予約権付社債	7,928	7,928
その他負債	9,237	10,096
未払法人税等	997	1,047
リース債務	491	645
その他の負債	7,748	8,403
役員賞与引当金	58	—
退職給付引当金	877	911
役員退職慰労引当金	493	209
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,423	1,002
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,065
支払承諾	5,232	5,514
負債の部合計	2,347,886	2,221,094
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	19,114
資本剰余金	13,249	13,249
資本準備金	13,249	13,249
利益剰余金	51,116	53,409
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	45,251	47,544
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	39,253	43,253
繰越利益剰余金	5,963	4,256
自己株式	△ 236	△ 238
株主資本合計	83,245	85,535
その他有価証券評価差額金	13,989	14,597
土地再評価差額金	7,857	7,831
評価・換算差額等合計	21,847	22,429
純資産の部合計	105,092	107,965
負債及び純資産の部合計	2,452,978	2,329,059

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	20,259	18,945
資金運用収益	16,205	16,155
(うち貸出金利息)	12,854	12,349
(うち有価証券利息配当金)	2,153	2,756
役務取引等収益	2,150	1,731
その他業務収益	641	722
その他経常収益	1,262	335
経常費用	15,753	15,897
資金調達費用	1,356	1,360
(うち預金利息)	1,042	916
役務取引等費用	2,516	2,592
その他業務費用	80	287
営業経費	10,237	10,504
その他経常費用	1,562	1,152
経常利益	4,505	3,048
特別利益	14	-
特別損失	9	23
税引前中間純利益	4,510	3,024
法人税、住民税及び事業税	1,234	928
法人税等調整額	307	△ 702
法人税等合計	1,542	226
中間純利益	2,967	2,798

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	7,614	21,677	100,824
当中間期変動額													
新株の発行	7	7	7						15				15
剰余金の配当						△ 532	△ 532		△ 532				△ 532
中間純利益						2,967	2,967		2,967				2,967
自己株式の取得								△ 2	△ 2				△ 2
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△ 2,722	-	△ 2,722	△ 2,722
当中間期変動額合計	7	7	7		3,999	△ 1,564	2,435	△ 2	2,448	△ 2,722	-	△ 2,722	△ 274
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,287	4,312	49,464	△ 234	81,595	11,339	7,614	18,954	100,549

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当中間期変動額													
剰余金の配当						△ 532	△ 532		△ 532				△ 532
中間純利益						2,798	2,798		2,798				2,798
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
土地再評価差額金の取崩						26	26		26				26
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										608	△ 26	582	582
当中間期変動額合計					3,999	△ 1,707	2,292	△ 1	2,290	608	△ 26	582	2,872
当中間期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	43,288	4,256	53,409	△ 238	85,535	14,597	7,831	22,429	107,965

5. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位: 百万円)

		28年9月 中間期	27年9月 中間期比	27年9月 中間期
業務粗利益	1	14,369	△ 674	15,043
(除く国債等債券損益)	2	13,646	△ 757	14,403
国内業務粗利益	3	12,618	△ 679	13,297
(除く国債等債券損益)	4	11,896	△ 767	12,663
資金利益	5	12,780	△ 284	13,064
役務取引等利益	6	△ 864	△ 476	△ 388
その他業務利益	7	702	81	621
(除く国債等債券損益)	8	△ 19	△ 7	△ 12
国際業務粗利益	9	1,750	5	1,745
(除く国債等債券損益)	10	1,750	11	1,739
資金利益	11	2,015	232	1,783
役務取引等利益	12	3	△ 19	22
その他業務利益	13	△ 268	△ 208	△ 60
(除く国債等債券損益)	14	△ 268	△ 202	△ 66
経費 (除く臨時処理分)	15	10,381	257	10,124
人件費	16	5,816	△ 28	5,844
物件費	17	3,818	246	3,572
税金	18	747	39	708
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	3,987	△ 931	4,918
コア業務純益	20	3,264	△ 1,014	4,278
一般貸倒引当金繰入額	21	127	189	△ 62
業務純益	22	3,860	△ 1,120	4,980
うち国債等債券損益	23	722	83	639
臨時損益	24	△ 811	△ 336	△ 475
貸倒償却引当費用	25	767	△ 154	921
貸出金償却	26	-	△ 5	5
個別貸倒引当金繰入額	27	673	△ 609	1,282
その他の債権売却損	28	95	△ 47	142
償却債権取立益	29	0	△ 509	509
株式等関係損益	30	49	△ 418	467
株式等売却益	31	90	△ 387	477
株式等売却損	32	0	△ 8	8
株式等償却	33	40	38	2
その他臨時損益	34	△ 93	△ 73	△ 20
経常利益	35	3,048	△ 1,457	4,505
特別損益	36	△ 23	△ 27	4
うち有形固定資産処分損益	37	△ 23	△ 27	4
有形固定資産処分益	38	-	△ 14	14
有形固定資産処分損	39	23	14	9
うち有形固定資産減損損失	40	0	0	0
税引前中間純利益	41	3,024	△ 1,486	4,510
法人税、住民税及び事業税	42	928	△ 306	1,234
法人税等調整額	43	△ 702	△ 1,009	307
法人税等合計	44	226	△ 1,316	1,542
中間純利益	45	2,798	△ 169	2,967
信用コスト (21+25)	46	894	35	859

(単位: 百万円)

		28年9月 中間期	27年9月 中間期比	27年9月 中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)		722	83	639
売却益		722	83	639
償還益		-	-	-
売却損		-	-	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

## 【連結】

&lt;中間連結損益計算書ベース&gt;

(単位:百万円)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
連結粗利益	1	16,519	△ 608	17,127
資金利益	2	14,978	△ 60	15,038
役務取引等利益	3	△ 428	△ 477	49
その他業務利益	4	1,969	△ 70	2,039
営業経費	5	12,241	358	11,883
貸倒償却引当費用	6	930	9	921
貸出金償却	7	32	△ 144	176
個別貸倒引当金繰入額	8	711	△ 425	1,136
その他の債権売却損	9	95	△ 47	142
一般貸倒引当金繰入額	10	92	108	△ 16
償却債権取立益	11	1	△ 516	517
株式等関係損益	12	49	△ 418	467
その他	13	1	△ 70	71
経常利益	14	3,398	△ 1,463	4,861
特別損益	15	△ 23	△ 27	4
税金等調整前中間純利益	16	3,374	△ 1,492	4,866
法人税、住民税及び事業税	17	1,043	△ 304	1,347
法人税等調整額	18	△ 697	△ 1,004	307
法人税等合計	19	346	△ 1,308	1,654
中間純利益	20	3,027	△ 184	3,211
非支配株主に帰属する中間純利益	21	31	△ 8	39
親会社株主に帰属する中間純利益	22	2,995	△ 177	3,172

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
連結子会社数		5	-	5

## (2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		3,987 千円	△ 931 千円	4,918 千円
職員 1 人当たり (千円)		2,866	△ 774	3,640
(コア業務純益)		3,264 千円	△ 1,014 千円	4,278 千円
職員 1 人当たり (千円)		2,347	△ 819	3,166
業務純益		3,860 千円	△ 1,120 千円	4,980 千円
職員 1 人当たり (千円)		2,775	△ 911	3,686
職員数平残		1,391 人	40 人	1,351 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘 【単体】

①国内業務部門

(単位：%)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.26	△ 0.10	1.36
貸出金利回	(b)	1.69	△ 0.14	1.83
有価証券利回		0.67	△ 0.02	0.69
資金調達原価	(c)	1.04	△ 0.05	1.09
預金等原価	(d)	1.07	△ 0.03	1.10
預金等利回		0.07	△ 0.03	0.10
経費率		0.99	0.00	0.99
外部負債利回		0.24	△ 0.56	0.80
総資金利鞘	(a) - (c)	0.22	△ 0.05	0.27
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.62	△ 0.11	0.73

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

②国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		28年9月中間期		27年9月中間期
			27年9月中間期比	
資金運用利回	(a)	1.43	△ 0.05	1.48
貸出金利回	(b)	1.66	△ 0.10	1.76
有価証券利回		1.08	0.23	0.85
資金調達原価	(c)	1.07	0.00	1.07
預金等原価	(d)	1.06	△ 0.02	1.08
預金等利回		0.08	△ 0.03	0.11
経費率		0.97	0.00	0.97
外部負債利回		0.27	△ 0.53	0.80
総資金利鞘	(a) - (c)	0.36	△ 0.05	0.41
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.60	△ 0.08	0.68

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(4) ROE 【単体】

(単位：%)

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.46	△ 2.28	9.74
(コア業務純益ベース)	6.11	△ 2.36	8.47
業務純益ベース	7.22	△ 2.64	9.86
中間純利益ベース	5.23	△ 0.64	5.87
	百万円	百万円	百万円
期首純資産の部合計	105,092	4,268	100,824
中間期末純資産の部合計	107,965	7,416	100,549

(注) ROE=(業務純益(中間純利益)÷183×365)

÷{(期首純資産の部合計+中間期末純資産の部合計)÷2}%

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月中間期			27年度	27年9月中間期
		27年度比	27年9月中間期比		
預金等(未残)	2,165,440	△ 131,428	13,126	2,296,868	2,152,314
預金等(平残)	2,117,181	23,410	42,128	2,093,771	2,075,053
貸出金(未残)	1,528,976	32,085	47,750	1,496,891	1,481,226
貸出金(平残)	1,481,657	23,316	30,951	1,458,341	1,450,706

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人	1,269,486	9,976	15,210	1,259,510	1,254,276
法人	589,299	△ 54,771	△ 50,459	644,070	639,758
合計	1,858,786	△ 44,794	△ 35,249	1,903,580	1,894,035

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高	449,395	8,065	11,499	441,330	437,896
住宅ローン残高	388,917	4,910	5,014	384,007	383,903
その他ローン残高	60,477	3,155	6,484	57,322	53,993

④ 中小企業等貸出金【単体】

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業等貸出金残高 (a)	1,121,807	15,200	30,522	1,106,607	1,091,285
総貸出金残高 (b)	1,528,976	32,085	47,750	1,496,891	1,481,226
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	73.36%	△ 0.56%	△ 0.31%	73.92%	73.67%
	件	件	件	件	件
中小企業等貸出先件数 (c)	106,562	1,416	2,210	105,146	104,352
総貸出先件数 (d)	106,828	1,420	2,209	105,408	104,619
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.75%	0.00%	0.01%	99.75%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,528,976	32,085	47,750	1,496,891	1,481,226
製造業	118,190	1,948	△ 2,139	116,242	120,329
農業・林業	3,386	△ 174	△ 174	3,560	3,560
漁業	4,714	△ 16	335	4,730	4,379
鉱業、採石業、砂利採取業	142	△ 21	△ 21	163	163
建設業	44,300	△ 693	△ 2,769	44,993	47,069
電気・ガス・熱供給・水道業	8,331	3,044	3,906	5,287	4,425
情報通信業	5,168	238	622	4,930	4,546
運輸業、郵便業	140,355	△ 6,074	△ 3,420	146,429	143,775
卸売業・小売業	98,713	△ 3,647	△ 6,433	102,360	105,146
金融業、保険業	79,908	16,620	20,300	63,288	59,608
不動産業、物品賃貸業	137,997	9,626	12,447	128,371	125,550
各種サービス業	160,219	△ 1,385	1,207	161,604	159,012
地方公共団体	152,567	13,378	22,628	139,189	129,939
その他	574,980	△ 759	1,261	575,739	573,719
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,528,976	32,085	47,750	1,496,891	1,481,226

⑥業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	42,255	△ 395	△ 4,153	42,650	46,408
製造業	2,908	△ 66	△ 712	2,974	3,620
農業・林業	658	429	475	229	183
漁業	584	15	△ 37	569	621
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,476	△ 198	△ 457	2,674	2,933
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	338	△ 7	△ 32	345	370
運輸業、郵便業	4,190	4	△ 181	4,186	4,371
卸売業・小売業	7,617	△ 430	△ 876	8,047	8,493
金融業、保険業	67	△ 40	△ 44	107	111
不動産業、物品賃貸業	5,309	△ 1,400	△ 3,083	6,709	8,392
各種サービス業	11,358	△ 283	△ 713	11,641	12,071
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,745	1,580	1,506	5,165	5,239
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	42,255	△ 395	△ 4,153	42,650	46,408

(6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
①自己資本比率(②/③)	8.78%	0.10%	△ 0.23%	8.68%	9.01%
②単体における自己資本の額	113,589	1,364	789	112,225	112,800
③リスク・アセットの額	1,292,884	914	42,105	1,291,970	1,250,779
④単体所要自己資本額	51,715	37	1,684	51,678	50,031

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
①自己資本比率(②/③)	9.05%	0.11%	△ 0.24%	8.94%	9.29%
②連結における自己資本の額	118,532	1,563	855	116,969	117,677
③リスク・アセットの額	1,309,359	975	42,773	1,308,384	1,266,586
④連結所要自己資本額	52,374	39	1,711	52,335	50,663

※標準的手法を採用しております。

(7)リスク管理債権等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	747	74	114	673	633
延滞債権額	33,181	560	△ 547	32,621	33,728
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 117	△ 17	117	17
貸出条件緩和債権額	8,325	△ 913	△ 3,704	9,238	12,029
リスク管理債権合計	42,255	△ 395	△ 4,153	42,650	46,408
貸出金残高(末残)	1,528,976	32,085	47,750	1,496,891	1,481,226

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
延滞債権額	2.17	0.00	△ 0.10	2.17	2.27
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.07	△ 0.27	0.61	0.81
リスク管理債権合計	2.76	△ 0.08	△ 0.37	2.84	3.13

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	747	74	114	673	633
延滞債権額	34,436	609	△ 119	33,827	34,555
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 117	△ 17	117	17
貸出条件緩和債権額	8,325	△ 913	△ 4,157	9,238	12,482
リスク管理債権合計	43,509	△ 348	△ 4,180	43,857	47,689
貸出金残高(未残)	1,526,685	31,752	47,981	1,494,933	1,478,704

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
破綻先債権額	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
延滞債権額	2.25	△ 0.01	△ 0.08	2.26	2.33
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.07	△ 0.30	0.61	0.84
リスク管理債権合計	2.84	△ 0.09	△ 0.38	2.93	3.22

②貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金残高	16,526	666	540	15,860	15,986
一般貸倒引当金	6,688	127	△ 1,213	6,561	7,901
個別貸倒引当金	9,837	538	1,752	9,299	8,085

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金残高	18,642	670	358	17,972	18,284
一般貸倒引当金	7,770	93	△ 1,507	7,677	9,277
個別貸倒引当金	10,871	577	1,865	10,294	9,006

(8)金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	2,549	△ 581	△ 717	3,130	3,266
危険債権 (2)	31,759	1,239	206	30,520	31,553
要管理債権 (3)	8,325	△ 1,031	△ 3,721	9,356	12,046
小計 (1)+(2)+(3)	42,635	△ 372	△ 4,230	43,007	46,865
開示債権比率	2.76%	△ 0.09%	△ 0.37%	2.85%	3.13%
正常債権 (4)	1,497,757	32,461	49,825	1,465,296	1,447,932
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,540,392	32,088	45,594	1,508,304	1,494,798

<保全状況>

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
保全額	35,278	174	△ 1,890	35,104	37,168
貸倒引当金	11,055	421	394	10,634	10,661
担保保証等	24,223	△ 246	△ 2,284	24,469	26,507
保全率	82.74%	1.12%	3.44%	81.62%	79.30%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況(平成28年9月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	802	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,549 [0.16%]	2,090	459	[100.00%]	破綻先債権	747 [0.04%]
実質破綻先	1,746						延滞債権	33,181 [2.17%]
破綻懸念先	31,759	危険債権	31,759 [2.06%]	18,601	9,378	[88.09%]	3ヶ月以上 延滞債権	- [-%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	8,325 [0.54%]	3,532	(注) 1,217	[57.04%]	貸出条件 緩和債権	8,325 [0.54%]
	その他 要注意先	128,703	小計	42,635 [2.76%]	24,223	11,055	[82.74%]	合計
正 常 先	1,213,835	正常債権	1,497,757 [97.23%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,486,721 [97.23%]
総与信残高		1,540,392		総貸出金残高		1,528,976		

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

## (9) 有価証券の評価損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末				28年3月末			27年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
	前期末比								評価益	評価損
満期保有目的	3	8	11	7	△ 5	10	15	△ 21	6	27
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,346	878	24,247	3,900	19,468	22,582	3,113	15,914	18,074	2,160
株式	14,548	980	15,708	1,160	13,568	14,475	906	13,377	13,823	446
債券	3,002	△ 958	3,975	973	3,960	4,807	847	2,715	3,140	424
その他	2,795	855	4,563	1,767	1,940	3,299	1,359	△ 178	1,110	1,289
合 計	20,349	886	24,258	3,908	19,463	22,592	3,129	15,892	18,081	2,188
株式	14,548	980	15,708	1,160	13,568	14,475	906	13,377	13,823	446
債券	3,005	△ 949	3,987	981	3,954	4,817	862	2,694	3,146	452
その他	2,795	855	4,563	1,767	1,940	3,299	1,359	△ 178	1,110	1,289

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については(中間)期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	28年9月末
評価差額 (その他有価証券)	20,346
繰延税金負債	5,748
その他有価証券評価差額金	14,597

## (10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国債	11,677	△ 848	△ 2,689	12,525	14,366
投資信託	55,608	△ 1,634	△ 1,668	57,242	57,276
保険	95,353	2,140	10,888	93,213	84,465
合計	162,638	△ 342	6,531	162,980	156,107

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## (11) その他

## ① 役員数【単体】

(単位：人)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
役員数	21	2	1	19	20
従業員数	1,419	71	34	1,348	1,385

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。

## ② 店舗数【単体】

(単位：店)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
本・支店	95	-	-	95	95
出張所	8	-	-	8	8
合計	103	-	-	103	103